

# 南米における特別支援教育に関する研究

## その6：南米エクアドル共和国の基礎教育について

野村 勝彦

(作新学院大学 人間文化学部)

エクアドル共和国 教育制度 基礎教育

### 目的

前報告(野村、2015)では、パラグアイ共和国の特別支援教育の現状と課題を明らかにした。本報告では、エクアドル共和国(以下エ国と記す)のインクルーシブ教育の根幹である基礎教育の現状と課題を明らかにすることを目的とする。

### 方法

JICA 筑波「南米地域・特別支援教育(フェイズ2)」研修生資料、エ国教育関係等の文献により、分析検討を行う。

### 結果

#### 1. エ国の地理等

南アメリカの北西部にあり、東側と南側をペルー国、西側を太平洋、北側をコロンビア国に囲まれている。国土面積は25万6,370 km<sup>2</sup>(日本の約70%、本州+九州の面積に相当)で、南米諸国の中では最も国土面積が狭く、人口は約1,542万人(2013年、エクアドル国家統計調査局)で日本の約1/3である。

#### 2. 教育

ラテンアメリカ地域では、多くの国が1990年代に教育法や教育制度についての改革が行われた。エ国では、1996年の教育改革で教育制度を変え、「小学校6年間に前期中等教育(日本の中学校段階)3年間を加えて9学年制とし、小学校入学前の1年間(プレ・スクール)を加えた合計10年間を『10学年基礎教育』と名づけ、義務教育とした(江原、2012)」。

現在の教育制度は、「基礎教育(educación básica)及び高等教育(educación superior)から成る。基礎教育はさらにレベル別に、就学前教育課程(educación inicial)、一般基礎教育課程(educación general básica)及び後期中等教育課程(bachillerato)で構成される」(JICA, 2013)。学校年度は9月～7月である。また、学期制は3学期制で、1学期:9月～12月、2学期:1月～3月、3学期:4月～7月とされる。

#### ①基礎教育課程の学校数、学生数、教員数

学校総数は29,125校、学生総数は3,931,637人、教員総数は200,712人であり(2009-2010年)、そのうち公立校が各々68%、68%、61%を占めており、教員1人当たりの学生数は公立校が22人、私立校が15人と大きな開きがある(JICA, 2013)。2010年における一般基礎教育課程の学生数は191万7,093人、2008年の教員数は82,672人、うち60,068人が公立校勤務であった(JICA, 2013)。また、在職教員が1人の単級学校(Escuela Unidocente)は、全国平均全公立校の34.6%を占め、そのうち農村部では42.5%(14,253校中6,055校)、都市部では8.7%(4,360校中379校)となっている(JICA, 2013)。

#### ②基礎教育課程の純就学率と前期中等教育課程の純就学率

基礎教育課程の純就学率は、2003年から2009年にかけて着実に向上し、2009年には93.5%、2010年には94.8%に達しており、同様に、基礎教育課程に含まれる前期中等教育課程の純就学率についても、2003年の53.7%から2009年の71.9%にまで大幅に伸長した(JICA, 2013)。

#### ③平均就学年数

平均就学年数については、2010年の全国平均が7.9年、都市部の9.0年に対し、農村部では5.7年と3年以上の開きがあり、2009年において、エスニック・グループ別では、先住民が4.2年、アフリカ系エクアドル人が7.3年、メスティソが8.4

年、西欧系が9.8年であった(JICA, 2013)。

#### ④就学率、中退率、留年率

国の取り組みにより、基礎教育課程の就学状況の改善は着実になされ、平均就学年数の上昇が見られている。しかしながら、依然として中途退学や留年の問題は存在しており、児童・生徒の家庭のコスト増を招いているだけでなく、教育予算の浪費にもつながっている(JICA, 2013)。

2009/2010年度の基礎教育課程中退率は4.9%、留年率は4.6%であり、教育機関の種別によって相違がみられ、留年率では公立校が、中退率では Fiscomisional 校が、それぞれ最も高い数値を示しており、基礎教育課程修了率は50.1%と極めて低い(JICA, 2013)。

2005-2006年では、中等教育課程の学年別残存者は、前期中等教育課程第1学年生徒数を基準(100%)とすると、学年上昇に伴って残存率は減少し、後期中等教育課程第3学年を中退や留年なしに6年間で卒業する生徒は全体の57%にとどまっている(JICA, 2013)。

#### 3. 海外青年協力隊員からみたエクアドル国の教育

「政府は公立学校に先生の給料しか払っていない。つまり設備維持費は各学校で賄わなければならない。そのため学校へ通うには月謝を払う必要がある。(年払いの所もある)また、教科書は自分で買わなければならない。その為、エクアドルでは一度も学校へ通わず働き始める子供が10～20%いると言われている。また、貧乏な家庭の子供はプリマリア中退やコレヒオに通わない事も多い。ちなみにエクアドルでは120万人の子供が働いていて10人に1人が子供が5歳で仕事を始めると新聞報道された。政府から払われるはずの給与の支払いも滞り気味で公立学校の教職員ストライキが頻繁に発生する。過去最長4ヶ月ストライキが続いたようだ。私立学校ではほとんどストライキは無く金持ちは子供を私立学校へ入れる。私立学校は公立学校より費用が高く月謝も安くて50ドル、高いと200ドルを超える所もあるようだ」

<http://jocvecuador.appspot.com/ecuador/zakki/tubuyaki100.html> (2017年5月12日確認)

### まとめ

エ国は、南米諸国の中で教育に力を注ぐ国の一つであり、少ない国家予算内で、教育予算配分を工夫し、基礎教育での進展も見られている。通常教育の課題を抱えながらも、特別(支援)教育・インクルーシブ教育を遂行していこうと努力している国家である。

### 文献

- 江原裕美(2012)エクアドルを知るための60章(第2版) 第23章教育制度 明石書店 142-145。  
JICA(2011)南米地域特別支援教育コース研修資料。  
JICA人間開発部(2013)エクアドル共和国「ミレニアム教育コミュニティにおける算数教育の質向上プロジェクト」詳細計画策定調査報告書。  
MEC(2006)Hacia el Plan Decenal de Educación del Ecuador 2006-2015, Primera versión resumida。  
野村勝彦(2011)エクアドル国研修生の聴き取りメモ。  
(NOMURA Katsuhiko)